

対象国の条件 : 全世界

研修コース番号 : J1804234

案件番号 : 1884739

主分野課題 : 自然環境保全/持続的自然資源利用

副分野課題 : 貧困削減/貧困削減

使用言語 : 英語

案件概要

気候変動枠組条約や生物多様性条約等森林の重要性に係る地球規模での議論が高まる一方、多くの国では森林の減少・劣化が進展しており、森林経営担当の行政職員の政策立案能力の強化は喫緊の課題である。本研修では、森林を取り巻く国際的な動向や我が国の産官学による森林・林業に係る優れた技術や先駆的取組を学習するとともに、持続的森林経営に向けた自国の政策課題の解決のための行動計画を作成する。

目標/成果

対象組織/人材

【案件目標】

森林を取り巻く国際的な動向や国際機関の取り組み、我が国の森林・林業分野における優れた技術や先駆的取組を説明可能になるとともに、自国における森林資源の持続的利用を実現するため、課題分析手法の習得を通じて、自国の政策課題解決のための行動計画を研修参加者の所掌に応じて作成する。

【成果】

1. 我が国の森林・林業行政の現状や、森林を取り巻く国際的な議論の動向、途上国における国際援助機関による当該分野の協力の取組等の学習を通じて、国際的な視点に立った自国の森林の現状及び制度に係る理解が増進する。
2. 我が国の産官学による森林・林業に関する優れた技術や先駆的取組を学習し、自国の持続的森林経営に関する政策課題解決の方法論提示に必要な知識・能力を会得する。
3. PCMを活用して、自国の森林経営に係る課題を整理・分析する能力を会得する。
4. 所属組織もしくは活動任地における森林経営の取組のための行動計画書を英語（及び自国の母国語）で作成する。また、行動計画書の質を高めるべく、研修の総括としてプレゼンテーションを行う。

【対象組織】

森林経営を担当する行政機関

【対象人材】

1. 大学卒業生
2. 現在中央政府の森林経営・保全担当部局（国立公園・保護区管理事務所等の地方出先機関を含む）の行政官であること
3. 中央政府及び地方政府の森林経営部門の業務経験を3年以上有すること
4. 所属組織の勤続経験が6年以上であること

内 容

<事前活動>

自国（または活動地域）における森林及び周辺地域の現状と課題、所属組織等に関するカントリーレポートを作成する。

<本邦研修>

以下の内容に関する講義、討議、視察及び実習等を行う。

1. 日本の森林・林業（組織、政策、活動、その役割等）
2. 森林を取り巻く国際的な議論の動向（REDD+等）
3. 国際機関、JICA、NGO等の取組（組織、活動、途上国支援の現状・課題等）
4. 日本における森林・林業分野の技術開発及び研究
5. 日本の地方における森林資源を活用した産業開発、里山林を含む森林生態系の管理・生物多様性保全
6. PCM(Project Cycle Management)手法の習得
7. 持続的森林経営のための行動計画書の作成

<事後活動>

本邦研修で作成した行動計画書をJICA国別事務所及び参加者の所属組織において報告する。

本邦研修期間

2018/8/19～2018/10/20

担当課題部

地球環境部

所管国内機関

JICA東京（経済環境）

関係省庁

林野庁

実施年度

2016～2018

主要協力機関
 林野庁 森林技術総合研修所

特記事項及びホームページ
 1. 本研修は、座学以外に森林斜面等での実習も含むことから、妊娠している者は参加できない。